



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月23日

会社名 株式会社 栄電子
 コード番号 7567
 (URL <http://www.sakae-denshi.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 芝 公男
 問い合わせ先 責任者役職名 総務課長
 氏名 大久保 雅文

TEL (03) 3836-6821

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,887	(4.1)	443	(2.0)	469	(4.5)
17年3月期	8,537	(22.9)	435	(18.4)	449	(19.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	192	(23.9)	33	31	—	—	7.2	6.3	5.3			
17年3月期	155	(△19.2)	25	33	—	—	6.3	6.2	5.3			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 5,086,713株 17年3月期 5,087,515株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	7,430		2,793		37.6	544	64	
17年3月期	7,136		2,518		35.3	489	93	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 5,086,575株 17年3月期 5,087,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	363		161		△258		955	
17年3月期	427		△54		△313		689	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,833		278		168	
通期	10,228		626		374	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 69円01銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

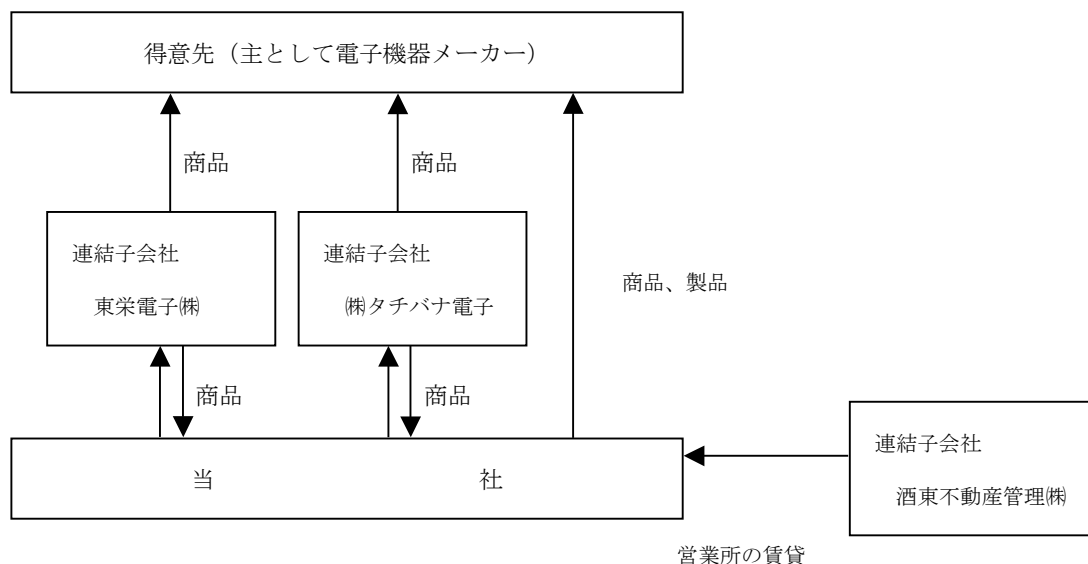
事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、産業用一般電子部品、電子機器の販売を主な内容としております。

子会社、東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は当社同様、産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。

子会社、酒東不動産管理株式会社は、不動産の管理を主な業務としておりますが、当社グループの売上高、総資産額及び当期純利益金額に占める割合は僅少であります。

(事業の系統図)



(関係会社の状況)

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
酒東不動産管理(株) (注)	東京都千代田区	100,000	不動産の賃貸	100.0	当社へ建物を賃貸している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 3名
東栄電子(株)	東京都千代田区	16,000	電子部品の販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 3名
(株)タチバナ電子	埼玉県さいたま市	15,000	電子部品の販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるため努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

更にこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基盤となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、当社にとって最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しながら、株主の皆様のご期待に添うよう安定した配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様利益確保のために必要不可欠と考えております。

従いまして可能な限り高水準かつ安定した配当を行ってまいりますので、当期利益配当金は、1株当たり15円とさせていただきます。

(3) 中長期的経営戦略と対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

このため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては新規顧客開拓、既存顧客深耕、購買面においては主要取扱メーカーの拡大を進め、営業拠点の拡大並びに購買部門の強化に向けた人材育成を図ってまいります。

また、事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めております。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松本正一郎	新日本監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 井上秀之	新日本監査法人	(注)

(注) 継続年数については、7年以内であるため省略しております。

(5) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬の額	104百万円
社外取締役を支払った報酬の額	3百万円
監査役に支払った報酬の額	25百万円

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の旺盛な需要により大手メーカーをはじめ、自動車、電材メーカー等の輸出産業及びIT関連産業による大幅な増収・増益により設備投資が増加し、景気回復が顕著なものとなりました。しかし原油価格の高騰により原材料費の上昇やIT関連分野の在庫調整などの懸念材料もあります。

当社グループが属する産業用電子部品業界におきましては、デジタル情報家電機器の伸長が半導体需要の拡大を支え、電子部品の需要も堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、新製品の取扱い、新市場、新規顧客の開拓と併せ産業機器全体への売り込みと、既存得意先への取引深耕に努力してまいりました。

当連結会計年度の業績は

- 1) 売上高は前年同期比4.1%増の8,887百万円となりました。
- 2) 営業損益の面では売上増大があったものの一般管理費の増加により、営業利益443百万円（前年同期比2.0%増）を計上いたしました。
- 3) 経常損益も営業外収益の増加により、経常利益469百万円（前年同期比4.5%増）となり、減損損失、投資有価証券評価損等の計上により当期純利益は192百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) 財政状態

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ266百万円増加し、955百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、363百万円（前年同期427百万円）となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が398百万円でありましたが、法人税等の支払額が186百万円（前年同期128百万円）と増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金増加は、161百万円（同54百万円減少）となりました。これは当連結会計年度に優先出資証券の償還による収入が300百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、258百万円（同313百万円）となりました。これは、当連結会計年度に長期借入金の返済による支出が174百万円あったこと等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	33.2	35.3	37.6
時価ベースの自己資本比率（%）	27.1	31.4	46.6
債務償還年数（年）	5.4	3.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.6	17.1	17.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰、為替の動向など先行きに不安を残してはおりますが、全般的には回復基調が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループの属する産業用電子部品業界につきましては在庫・生産調整等の進展から、概ね堅調に推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、従来からの課題であります業種偏重の是正、取引の親密化及び収益力の高い商品の開拓に加え、情報ネットワークの強化、総合物流体制の整備による事業基盤の強化等によりまして業績の改善に努力してまい

る所存であります。平成19年3月期の見通しとしましては、売上高10,228百万円（前期比15.1%増）、経常利益626百万円（前期比33.5%増）、当期純利益374百万円（前期比94.8%増）をそれぞれ見込んでおります。

（注） 上記の平成19年3月期連結業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変更等により、実際の業績は上記の予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	1,099,720		1,366,015		266,294		
2. 受取手形及び売掛金		2,316,089		2,480,788		164,699		
3. たな卸資産		386,359		336,289		△50,069		
4. 繰延税金資産		39,703		34,028		△5,674		
5. その他		20,463		14,546		△5,916		
貸倒引当金		△13,063		△6,363		6,700		
流動資産合計		3,849,270	53.9	4,225,304	56.9	376,033		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	888,660		866,464				
減価償却累計額		495,476	393,184	516,799	349,664	△43,519		
(2) 機械装置及び運搬具		6,590		—				
減価償却累計額		5,141	1,448	—	—	△1,448		
(3) 器具及び備品		113,087		111,354				
減価償却累計額		101,879	11,207	102,474	8,880	△2,327		
(4) 土地	※1		1,044,247		1,140,424	96,177		
有形固定資産合計			1,450,088	20.3		1,498,969	20.2	48,880
2. 無形固定資産								
(1) 営業権			1,633		233	△1,400		
(2) 借地権			28,906		28,906	—		
(3) ソフトウェア			817		518	△298		
(4) 連結調整勘定			16,707		12,530	△4,176		
(5) その他			7,045		7,045	—		
無形固定資産合計			55,109	0.8		49,234	0.7	△5,875
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		836,940		784,624	△52,315		
(2) 保険積立金	※1		556,835		597,583	40,748		
(3) 繰延税金資産			282,957		177,049	△105,907		
(4) その他			136,291		128,541	△7,749		
貸倒引当金			△31,224		△30,836	388		
投資その他の資産合計			1,781,799	25.0		1,656,964	22.3	△124,835
固定資産合計			3,286,998	46.1		3,205,168	43.1	△81,829
資産合計			7,136,269	100.0		7,430,472	100.0	294,203

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,996,099		2,180,431		184,332
2. 短期借入金	※1	842,250		860,000		17,750
3. 1年以内償還予定社債		40,000		—		△40,000
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	174,913		94,340		△80,572
5. 未払法人税等		112,380		144,266		31,885
6. その他		146,213		114,193		△32,019
流動負債合計		3,311,856	46.4	3,393,231	45.7	81,375
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		—
2. 長期借入金	※1	198,509		104,169		△94,340
3. 退職給付引当金		28,761		32,828		4,066
4. 役員退職慰労引当金		863,080		891,522		28,442
5. 預り保証金		15,282		15,282		—
固定負債合計		1,305,632	18.3	1,243,801	16.7	△61,830
負債合計		4,617,489	64.7	4,637,033	62.4	19,544
(資本の部)						
I 資本金	※3	500,000	7.0	500,000	6.7	—
II 資本剰余金		372,500	5.2	372,500	5.0	—
III 利益剰余金		1,509,727	21.2	1,614,708	21.7	104,980
IV その他有価証券評価差額 金		138,280	1.9	308,303	4.2	170,022
V 自己株式	※4	△1,728	△0.0	△2,072	△0.0	△344
資本合計		2,518,780	35.3	2,793,439	37.6	274,659
負債・資本合計		7,136,269	100.0	7,430,472	100.0	294,203

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		8,537,982	100.0		8,887,122	100.0	349,140
II 売上原価			6,961,425	81.5		7,259,721	81.7	298,295
売上総利益			1,576,556	18.5		1,627,401	18.3	50,845
III 販売費及び一般管理費			1,141,228	13.4		1,183,408	13.3	42,179
営業利益			435,327	5.1		443,993	5.0	8,665
IV 営業外収益								
1. 受取利息			578			353		
2. 受取配当金			3,298			23,854		
3. 不動産賃貸収入			22,014			21,681		
4. 仕入割引			13,312			12,980		
5. 受取報奨金		9,406			—			
6. その他		4,556	53,166	0.6	7,777	66,646	0.8	13,480
V 営業外費用								
1. 支払利息		25,243			21,302			
2. 不動産賃貸費用		8,494			7,952			
3. 手形売却損		4,312			5,293			
4. その他		1,025	39,075	0.4	6,274	40,823	0.5	1,747
経常利益			449,418	5.3		469,817	5.3	20,398
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労引当金戻入益		50,172			1,000			
2. その他		5,000	55,172	0.6	—	1,000	0.0	△54,172
VII 特別損失								
1. 減損損失	※2	186,697			22,648			
2. 投資有価証券評価損		3,317			42,601			
3. 会員権評価損		—	190,014	2.2	6,640	71,889	0.8	△118,124
税金等調整前当期純利益			314,576	3.7		398,927	4.5	84,351
法人税、住民税及び事業税		151,822			211,464			
法人税等調整額		7,393	159,216	1.9	△5,062	206,401	2.3	47,185
当期純利益			155,359	1.8		192,525	2.2	37,165

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			372,500		372,500	—
II 資本剰余金期末残高			372,500		372,500	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,429,253		1,509,727	80,473
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		155,359	155,359	192,525	192,525	37,165
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		50,885		61,044		
2. 役員賞与		24,000	74,885	26,500	87,544	12,658
IV 利益剰余金期末残高			1,509,727		1,614,708	104,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		314,576	398,927	84,351
減価償却費		29,096	26,215	△2,880
連結調整勘定償却額		4,176	4,176	—
減損損失		186,697	22,648	△164,048
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,673	△7,088	△8,761
退職給付引当金の増加 額(減少額)		5,362	4,066	△1,295
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		△75,137	28,442	103,580
投資有価証券評価損		3,317	42,601	39,284
会員権評価損		—	6,640	6,640
受取利息及び受取配当 金		△3,876	△24,207	△20,331
支払利息		25,243	21,302	△3,941
売上債権の増加額(減 少額)		4,983	△167,212	△172,196
たな卸資産の増加額 (減少額)		69,429	50,069	△19,359
仕入債務の増加額		7,226	184,332	177,106
未払消費税等の増加 額(減少額)		17,523	△19,495	△37,019
長期前払費用の増加額		—	△1,512	△1,512
役員賞与の支払額		△24,000	△26,500	△2,500
その他の流動資産の増 加額		△7,773	5,732	13,505
その他の流動負債の増 加額		10,446	△12,702	△23,148
投資その他の資産の減 少額		—	—	—
その他		8,501	10,276	1,774
小計		577,465	546,712	△30,752
利息及び配当金の受取 額		3,809	24,206	20,396
利息の支払額		△25,018	△21,216	3,802
法人税等の支払額		△128,333	△186,412	△58,079
営業活動によるキャッ シュ・フロー		427,923	363,291	△64,632

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,572	△96,177	△91,604
無形固定資産の取得による支出		—	—	—
投資有価証券の取得による支出		△43,387	△3,618	39,768
新規連結子会社取得による収入		—	—	—
優先出資証券の償還による収入		—	300,000	300,000
保険積立金支出		△36,036	△40,748	△4,712
会員権売却による収入		—	—	—
長期貸付金の払込による支出		—	—	—
長期貸付金の回収による収入		780	780	—
差入保証金返還による収入		27,369	808	△26,561
差入保証金の払込による支出		—	—	—
その他		1,047	333	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,799	161,377	216,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		341,250	410,000	68,750
短期借入金の返済による支出		△383,000	△392,250	△9,250
長期借入れによる収入		—	—	—
長期借入金の返済による支出		△179,702	△174,913	4,789
社債償還による支出		△40,000	△40,000	—
配当金の支払額		△50,877	△60,866	△9,989
その他		△818	△344	474
財務活動によるキャッシュ・フロー		△313,149	△258,374	54,775

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増加額		59,974	266,294	206,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高		629,245	689,220	59,974
VII 現金及び現金同等物の期末残高		689,220	955,515	266,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該子会社は、酒東不動産管理㈱、東栄電子㈱、㈱タチバナ電子の3社であります。	子会社は全て連結しております。 当該子会社は、酒東不動産管理㈱、東栄電子㈱、㈱タチバナ電子の3社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 当社 主として移動平均法による原価法 (ロ) 連結子会社 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新たな販売管理システムの導入によるものであります。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 当社 同左 (ロ) 連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が6,931千円増加し、税金等調整前当期純利益は179,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取報奨金」の金額は5,117千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は3,139千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割6,116千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,131千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">923,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,500千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">399,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,028千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,797千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,849千円</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 285,568千円</p> <p>裏書手形譲渡高 23,013千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,090,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,975株であります。</p>	建物及び構築物	183,131千円	土地	923,832千円	投資有価証券	192,500千円	保険積立金	399,564千円	計	1,699,028千円	短期借入金	810,000千円	1年以内返済予定長期借入金	168,797千円	長期借入金	190,052千円	計	1,168,849千円	現金及び預金	500千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">923,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">237,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,992千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,052千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,052千円</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 584,352千円</p> <p>裏書手形譲渡高 35,912千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,090,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,425株であります。</p>	建物及び構築物	153,804千円	土地	923,832千円	投資有価証券	260,000千円	保険積立金	237,356千円	計	1,574,992千円	短期借入金	830,000千円	1年以内返済予定長期借入金	90,052千円	長期借入金	100,000千円	計	1,020,052千円	現金及び預金	500千円
建物及び構築物	183,131千円																																								
土地	923,832千円																																								
投資有価証券	192,500千円																																								
保険積立金	399,564千円																																								
計	1,699,028千円																																								
短期借入金	810,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	168,797千円																																								
長期借入金	190,052千円																																								
計	1,168,849千円																																								
現金及び預金	500千円																																								
建物及び構築物	153,804千円																																								
土地	923,832千円																																								
投資有価証券	260,000千円																																								
保険積立金	237,356千円																																								
計	1,574,992千円																																								
短期借入金	830,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	90,052千円																																								
長期借入金	100,000千円																																								
計	1,020,052千円																																								
現金及び預金	500千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,099,720千円	現金及び預金勘定 1,366,015千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 410,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 410,000千円
担保に供している定期預金 Δ 500千円	担保に供している定期預金 Δ 500千円
現金及び現金同等物 689,220千円	現金及び現金同等物 955,515千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,056</td> <td style="text-align: right;">11,298</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,642</td> <td style="text-align: right;">13,068</td> <td style="text-align: right;">10,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	11,298	4,757	ソフトウェア	7,585	1,770	5,815	合計	23,642	13,068	10,573	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,307</td> <td style="text-align: right;">10,867</td> <td style="text-align: right;">8,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,893</td> <td style="text-align: right;">14,154</td> <td style="text-align: right;">12,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,307	10,867	8,440	ソフトウェア	7,585	3,287	4,298	合計	26,893	14,154	12,738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	16,056	11,298	4,757																														
ソフトウェア	7,585	1,770	5,815																														
合計	23,642	13,068	10,573																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	19,307	10,867	8,440																														
ソフトウェア	7,585	3,287	4,298																														
合計	26,893	14,154	12,738																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	4,302千円																																
1年超	7,236千円																																
合計	11,539千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	4,545千円																																
減価償却費相当額	4,663千円																																
支払利息相当額	352千円																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,572	423,595	239,022	213,009	733,006	519,996
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	184,572	423,595	239,022	213,009	733,006	519,996
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,418	23,545	△5,873	4,600	4,420	△180
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,418	23,545	△5,873	4,600	4,420	△180
	合計	213,991	447,140	233,149	217,609	737,426	519,816

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3,317千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	89,800	47,198
優先出資証券	300,000	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、将来の金利変動による利息負担増の回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利借入金の市場金利変動による市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引ごとに財務部門が内容を検討し、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来退職一時金制度を採用しておりましたが、平成6年5月1日に適格退職年金制度へ全面移行しております。また、昭和55年7月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

連結子会社につきましては、1社が平成14年10月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しており、1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	130,896千円	146,322千円
(ロ) 年金資産	102,135千円	113,494千円
(ハ) 退職給付引当金	28,761千円	32,828千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	17,282千円	17,266千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務に関する事項		
年金資産	430,105千円	525,762千円
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	18,151千円	21,497千円

(注) 1. 退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金は、総合設立型の基金であり、年金資産の額は掛金拠出割合を基礎に算定しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 40px;">未払賞与 24,414千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 12,908千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,838千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">40,161千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △458千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">39,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価損 6,004千円</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権評価損 15,319千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 6,393千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 351,187千円</p> <p style="padding-left: 40px;">償却資産減損損失 35,567千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地等減損損失 37,578千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 22,588千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">474,640千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △96,814千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">377,825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 94,868千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額 282,957千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 40px;">未払賞与 19,684千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 11,027千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,687千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">35,399千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 1,370千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">34,028千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価損 23,339千円</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権評価損 18,021千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 8,919千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 362,760千円</p> <p style="padding-left: 40px;">償却資産減損損失 43,606千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地等減損損失 37,578千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 20,966千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">515,189千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △126,626千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">388,563千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 211,513千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額 177,049千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">（調整）</p> <p style="padding-left: 60px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8</p> <p style="padding-left: 60px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p style="padding-left: 60px;">住民税均等割等 1.4</p> <p style="padding-left: 60px;">留保金課税 0.1</p> <p style="padding-left: 60px;">評価性引当額の増減 4.3</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 0.4</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">（調整）</p> <p style="padding-left: 60px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p style="padding-left: 60px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p style="padding-left: 60px;">住民税均等割等 1.1</p> <p style="padding-left: 60px;">留保金課税</p> <p style="padding-left: 60px;">評価性引当額の増減 7.7</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 △1.0</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	489円93銭	1株当たり純資産額	544円64銭
1株当たり当期純利益	25円33銭	1株当たり当期純利益	33円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	155,359	192,525
普通株主に帰属しない金額（千円）	26,500	23,100
（うち利益処分による役員賞与金）	(26,500)	(23,100)
普通株式に係る当期純利益（千円）	128,859	169,425
期中平均株式数（株）	5,087,515	5,086,713

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
電子機器 (エレクトロニクスモジュールボード コントロールユニット)	677,410	249,375

- (注) 1. 生産高は、製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。また、当連結会計年度より経営の実態に即した分類とするためその区分を一部変更しております。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
商品	一般電子部品	3,474,938	244,250	4,402,526	387,999
	電源	2,730,235	175,627	2,752,910	201,911
	電子デバイス	1,071,040	101,132	1,131,556	130,526
	その他	361,687	14,101	439,760	25,082
製品	電子機器	744,305	58,646	312,130	—
合計		8,382,207	593,757	9,038,884	745,519

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売の状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。また、当連結会計年度より経営の実態に即した分類とするためその区分を一部変更しております。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
商品	一般電子部品	3,536,665	4,296,395
	電源	2,747,840	2,726,626
	電子デバイス	1,103,348	1,102,161
	その他	356,976	428,780
製品	電子機器	793,150	333,159
合計		8,537,982	8,887,122

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。